

徳島子どもと教育

徳島県教職員の会
2020年
8月25日
No. 251
詳しくは
Webへ
☎ 090-28
91-5189



文科省「衛生管理マニュアル」

清掃活動とは別の「消毒作業」は、「基本的には不要…」

「実施する場合には、」 「教員ではなく、外部人材の活用…」

徳島県教職員の会や全日本教職員組合（全教）は、文科省に対し、新型コロナウイルス禍での教職員負担が限界に達していると指摘し、負担軽減を求めてきました。

こうしたなか文科省は8月6日、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」を改定しました。

その中には下記のようなことが記されています（詳細は、「マニュアル」参照）。

清掃活動とは別に、消毒作業を別途行うことは、感染者が発生した場合でなければ基本的には不要ですが、実施する場合には、極力、教員ではなく、外部人材の活用や業務委託を行うことによって、各学校における教員の負担軽減を図ることが重要です。

- ・ **床**は、通常の清掃活動の範囲で対応し、特別な消毒作業の必要はありません。
- ・ **机、椅子**についても、特別な消毒作業は必要ありませんが、衛生環境を良好に保つ観点から、清掃活動において、家庭用洗剤等を用いた拭き掃除を行うことも……。
- ・ 大勢がよく手を触れる箇所（**ドアノブ、手すり、スイッチ**など）は1日に1回、水拭きした後、消毒液を浸した布巾やペーパータオルで拭きます。……清掃活動において、家庭用洗剤等を用いた拭き掃除を行うことでこれに代替することも可能です。
- ・ **トイレや洗面所**は、家庭用洗剤を用いて通常の清掃活動の範囲で清掃し、特別な消毒作業の必要はありません。



全教が文科省と概算要求交渉

（詳細は同封文書・参照）

8月7日、全教が文科省と概算要求交渉を行い、少人数学級の実現などを求めました。その場での文科省初等中等教育局財務課長の消毒についての発言を紹介します。

「もともと消毒作業は教員の仕事ではない」「消毒作業について、請負という形で業務委託もできるので大いに活用していただければと考えている。」

教職員の会・徳島市ブロック

コロナ禍での「研究大会」の中止を求める要請書を提出

徳島県教職員の会・徳島市ブロックは、8月上旬、徳島市教育委員会、佐那河内村教育委員会、徳島市・佐那河内村人権教育研究会に対し、新型コロナウイルス禍での「研究大会」の中止を求める要請書を提出しました（詳細は同封の「要請書」参照）。

要請書では、11月12日に開催されることになっている「第49回徳島市・佐那河内村人権教育研究大会」について、下記4点の問題を指摘し、中止を要請しています。



徳島市教委に要請書を提出（8/7）

問題① 集団感染のリスクを高める研究大会

現在、各学校では、「3密」を回避すべく教職員が一丸となって取り組んでおり、参観日中止するなど、今までにない特別な対応をしている。また、県内外の各種研究大会の中止が相次いでおり、「第49回徳島市・佐那河内村人権教育研究大会」の「中学校部会」も、すでに中止を決定している。何故「小学校部会」が、文科省の「衛生管理マニュアル」に反してまで開催を強行し、感染の危険を高めるのか。

問題② 授業時間の確保、子どもとの結びつきなど、今、必要なことを阻害する研究大会

各学校では、授業時間確保のために従来の学校行事の見直しや夏休みの大幅削減を強いられ、教職員は、新型コロナウイルス対策等で多忙を極めている。研究大会開催は、さらなる多忙化と授業時間の不足につながり、教員と子どもたちや子どもたち同士の結びつきをも阻害することになりかねない。

問題③ コロナ禍では、基本的には「不要不急」の研究大会

新型コロナウイルス禍における研究大会は、11月19日に予定されている小学校・全市研修会もふくめて、まさに「不要不急」のものだといえる。「密」な教室をさらに「密」にする研修会開催は、今、子どもたちや保護者が学校に求めていることや、多くの教職員が力を注ぎたいこととはかけ離れたものだといえる。

問題④ 最悪時期の研究大会

最近、徳島県内、とりわけ徳島市内で新型コロナウイルス感染者が急増しており、経路不明の感染者もみられるようになってきた。感染症の専門家の多くは、秋冬にはさらなる感染拡大が予想されると危惧している。こうした時期の研究大会開催は最悪といえる。

代表5名が徳島市教育委員会に研究会の中止を要請 **裏面参照**

徳島市教委に、研究大会の中止を要請

8月7日、教職員の会・徳島市ブロックの代表者5名は、下記のような意見を述べ、「徳島市・佐那河内村人権教育研究大会」や「全市研修会」を中止するよう徳島市教育委員会に要請しました。

コロナ禍での「不要不急」の研究會中止を

会場校のなかには30人を超える学級がある。密な教室に研究大会参加者が入るとさらに密になり、感染の危険が増してしまう。感染者が急増しており、授業参観も阿波踊りもオリンピックも中止になる非常事態だ。今以上の感染拡大が心配されている秋冬に「不要不急」の研究會を開催し、もしものことがあれば、一体誰が責任を負うのか。会場校に来る人の検査を誰がするのか。子どもや保護者にどのように説明するのか。人権を考え、尊重する組織の研究大会で、子どもの健康や命を危険にさらすようなことがあれば、住民・保護者は納得できないだろう。新型コロナに関連する人権侵害を取り上げるのなら、研究會でなくても、各学校でやればよい。

1日も早く中止の決定を

教職員は、授業時間の確保、感染防止対策で多忙を極め、身も心も悲鳴を上げるような勤務を6か月間続けるなかで研究大会をむかえることになる。学校再開後に研究授業をしたり、8月も大会に向けての準備をしたりしている。9月まで待つことなく、1日も早く研究大会の中止を決定してほしい。今までの研修成果は、文書にまとめてもらいかたちで生かすこともできる。少人数であろうが大人数であろうが、会場校に集まるような研究會は中止すべきだ。



市教委は責任ある対応を

子どもたちは、長期の夏休みがなくなり、猛暑とコロナ禍で疲れ、ストレスをかかえている。保護者は、学習の遅れや安心・安全の学校生活を心配している。教職員は、子どもたちとていねいに向きあう時間を求めている。このような中で、午後の授業を打ち切った密な研究會開催を、一体誰が望んでいるのか。市教委は、研究會開催の中心になっているのだから、研究會を開催するか否かを他団体の様子を見て判断するのではなく、市教委の責任で中止に向けた動きを始めるべきだ。

市教委、「関係団体・関係者と相談。市教委の考えも示す」

要請に対応した徳島市教育委員会の教育次長と人権教育担当から、次のような回答がありました。

教育次長：佐那河内村教育委員会・人権教育研究会との共催なので、佐那河内村・会長・校長会・会場校などの関係者と情報交換・相談し、さらに（徳島市）教育長にも相談した上で、どうかたちの研究大会がよいのか検討していきたい。その場合、徳島市教委の考えも示していきたい。

人権教育担当：（いずれにしても）会場校に当たっているところのゴールを遠くすることはしないようにしたい。



「特別教室に移動式でない空調設備を」

8月7日、全教が文科省に概算要求交渉をした際、文科省の施設助成課法規係は、空調設備の整備について次のように回答しました。

（特別教室のエアコンについて）**地方創生臨時交付金を活用して移動式のエアコンなどを導入することが可能となっている。**このことは各地方公共団体に繰り返し周知している。……今は普通教室は概ね9割程度エアコンがついてきているので、次は特別教室に、移動式ではない空調設備を設置するための予算も、今年度当初予算並びに1次補正予算で計上して着工予定の事業については採択をしているところ。

育鵬社版・社会科教科書の採択、大幅減

機関紙251号でとり上げた育鵬社版・社会科教科書の不採択が相次いでいます。現在までに、今まで採択していた東京都立・横浜市・藤沢市・四条畷市・河内長野市などでの不採択が明らかになっており、大幅減が確実になっています。

教職員の会 30周年記念品のご活用を！

徳島県教職員の会は1989年、子どもと教育・暮らしを守るために結成されました。このほど、結成30周年記念品（クリアファイル）ができましたので、送付させていただきます。ご活用ください。

なお、ファイルに使われているカットは、会員の作品です。すてきなカットなので、各方面で活用されています。ご希望の方は、事務局（prote103@me.pikara.ne.jp）までご連絡ください

